

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	公共施設再整備関係費										担当課	部課名	企画政策部企画政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	003	説明	02	課等の長	佐保田 俊英	電話	2172

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤が岡二丁目地区再整備事業は、旧藤が岡職員住宅、旧市民病院看護師寮及び藤が岡保育園の敷地を一体的に活用し、周辺地区で賃借している施設及び当該地域に不足している行政サービス機能を含めた複合施設として民間活力を導入したPFI手法により再整備を行うもの。平成29年度、PFI手法に基づく特定事業契約を締結し債務負担行為を設定、平成30年度から事業を開始。新施設は、令和3年度供用開始を予定している。						
事業目的および必要性	公共施設の再整備を推進していくに当たり、民間活力を導入したPFI手法により、施設の運営方法を含め、効果的かつ効率的なサービスの提供を可能とし、財政支出の削減及び平準化を図ることを目的とする。						
対象	1. 個人	藤沢地区			44,546 人		
根拠法令等							
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 株式会社日本総合研究所 ) ( 委託等内容 : 藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業施設整備モニタリング業務委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード		本事業は「藤沢市公共施設再整備基本方針」に基づいている。また、「藤が岡二丁目地区再整備事業」については、「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」の短期プランに位置づけられている。			
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-81					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
公共施設を次世代のために、よりよい状態で引き継いでいると感じますか？		点	点	点	2.83 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	5,400 千円	藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業施設整備モニタリング業務委託
	5,400 千円		
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	5,500 千円	藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業建設モニタリング業務委託
	5,500 千円		

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等				2.20
再任用短時・任期付短時職員				0.00
非常勤職員				0.00
合計	0.00	0.00	0.00	2.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	藤が岡二丁目地区再整備事業について、旧藤が岡職員住宅、旧市民病院看護師寮及び藤が岡保育園の解体工事や埋蔵文化財発掘調査を実施し、基本設計を完了させた。また、PFI手法による民間活力を導入した再整備を円滑に進めていくに当たり、当該事業が要求水準書、提案書及び事業契約書に従って実施されていることを確認するため、モニタリング業務を委託し、事業の進捗を図った。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果 目標	住民参加	回				3	
	公民連携	回				24	
	要求水準等の維持	回				3	
参考 要求水準等の維持・・・解体工事、埋蔵文化財発掘調査、基本設計において要求水準書、提案書及び事業契約書どおり実施されているかモニタリングを行う回数。							
活動 実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	住民説明会開催数	回				3	
	定例会開催数	回				20	
	モニタリング実施回数	回				3	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	住民参加	回				3	
	公民連携	回				20	
	要求水準等の維持	回				3	
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
支 出	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	33,226			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	26,599			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				5,400			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	21,199			
	職員数(常勤 非常勤)				2.20   0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	0	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				20,167			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				1,032			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	6,627			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				6,627			
	③不納欠損額				0			
④その他( )				0				
収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	5,400			
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	5,400			
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0			
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0			
	③国庫支出金	0	0	0	0			
	④県支出金	0	0	0	0			
	⑤その他(公共施設整備基金繰入金)	0	0	0	5,400			
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	27,826				
分析 指標	項目	公民連携	単位	単位	単位	単位		
	F	回	回	回	20	回		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)					1,661,300.00		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	64.81
受益者負担率 (C+D)/A (%)								0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	
(3) 平成30年度末時点の課題	工事（解体・新築）に伴う騒音、振動による近隣住民の一定の理解。施設供用開始に向けた複合施設としてのルールづくりや、共用部分である駐車場の管理方法及びコミュニティスペースの運営方法、施設所管課などについての整理。
(4) (3)解決のための今後の取組	近隣住民への説明会の開催を実施。隔週に開催される定例会を含め、PFI事業者との綿密な打ち合わせの実施。実施設計に伴う関係各課との調整。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>市民サービスを維持するため、公共建築物の老朽化に伴う再整備においても、現存する資源を有効活用し、限られた財源で公共施設を再整備していく必要がある。また、長期的な人口減少、少子高齢社会による人口構成の変化が見込まれる中で、公共施設の利用需要を見極めて、中長期的な視点を持ちながら施設全体の整備を計画的に進めていくことが重要となっている。今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制に資するPPP/PFIは良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できるため、国及び地方は一体となってPPP/PFIの更なる推進を行う必要がある。国はPPP/PFIの着実な推進を図る観点から、10年間（平成25年度から34年度まで）に21兆円の事業規模目標を掲げている（PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年改定版））。</p>	
他市等の事例	<p>公共施設の老朽化に伴う再整備は、財政的にも厳しい状況にあり、全国の自治体の課題となっている。PPP/PFIの導入により、公共施設の整備等におけるコスト縮減、財政負担の平準化、事務負担の軽減等が図られることから、平成19年度（309事業）から平成29年度（平成30年3月末（666事業））の10年間でPFI事業の実施数は357事業の増加があった。（内閣府調査）</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣住民説明会の開催（平成30年度3回開催、合計74人参加）</li> <li>・埋蔵文化財発掘調査現地見学会の開催（参加数389人）</li> <li>・埋蔵文化財発掘調査現地見学会参加者による市民アンケートの実施（回答数138件）</li> <li>・市HPによる事業の周知（随時更新）</li> </ul>
	把握内容	<p>藤が岡二丁目地区再整備事業における、解体工事、埋蔵文化財発掘調査、基本設計について近隣住民から様々な意見を聴取した。</p> <p>近隣住民説明会については、埋蔵文化財発掘調査、施設整備、解体工事方法等に対する意見が多くあった。また、埋蔵文化財発掘調査現地見学会のアンケート結果内容について、約4割の方が本事業に興味があるという回答があり、見学会については全員の方が満足及び大変満足との声があった。</p>
	対応等	<p>近隣住民説明会における意見や要望について整理し、藤が岡二丁目地区再整備事業の基本設計に反映させた。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>藤が岡二丁目地区再整備事業について、基本設計を完了させ、解体工事、埋蔵文化財発掘調査を実施した。埋蔵文化財発掘調査については、現地見学会を実施し、389人の参加があり盛況に終わった。また、PFI手法による民間活力を導入した再整備を円滑に進めていくに当たり、当該事業が要求水準書、提案書及び事業契約書に従って実施されていることを確認するため、モニタリング業務を委託し、事業の進捗を図った。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	<p>厳しい財政状況や少子超高齢化社会による人口構成の変化が見込まれる中で、老朽化した公共施設の再整備は重要な取組である。今後も、国の補助メニューなど、特定財源の確保や起債の検討を行い、将来負担の軽減を図るとともに、PPP/PFIといった民間活力の導入を検討し、財政支出の削減及び平準化を目指していく。</p> <p>藤が岡二丁目地区再整備事業については、令和元年度5月より、基礎部分の解体工事が始まり、9月からは施設の新築工事が始まることから、近隣住民の理解を得ながら、安全確保を最優先とした現場管理を徹底していく。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	公共施設再整備に関する庁内調整, 検討	無	無	1	3
11	公共建築物台帳等システムに関すること	無	無		1
12	公共施設状況調査の庁内調整, 回答	無	無	1	3
13	藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会に関すること	無	無		3
14	公共資産活用等検討委員会に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	関口 隆峰	確認日	2019/8/23
----	-------	----	-------	-----	-----------